

2022年 4月 24日

2021年度「多摩地域市民活動公募助成」事業実施報告書

団体名 NPO法人東大和エネルギーの会

代表者・役職名 氏名 共同代表 石井(井上)皆子・小倉安洋

1. 助成プロジェクト名

「とどけ・おひさまエネルギー！」プロジェクト

2. 団体の概要(創設の経緯、創設時期＝法人で、法人化前に任意団体での活動がある場合、その段階からご記入ください。会員数など。180文字程度まで)

地球規模での気候変動と生態系破壊の進行、かつ東日本大震災・原発事故を経験し、東大和市でもエネルギー、脱原発、環境保全の講座、学習会などが多数行われた。その中で、地域からエネルギーの地産地消、自産自消に取り組もうと、2014年3月に、有志が集って活動を開始した。現在会員数は18名。

3. プロジェクトの目的とその背景(※応募申請書に記載のものでも可) 250文字程度まで

再生可能エネルギーに関わる活動を開始して7年が経過した。多くの市民が関心を持ちながらも導入に至っていない現状を打開する必要がある。今年、行政が市内の避難所に「災害時非常用電源キット」を導入する予定だ。非常用電源装置を上手に使いこなすには、一定の知識と技術が必要である。当会が数年来準備してきたことが生かせる好機である。これを契機に気候災害の大きな原因である温暖化をくいとめる活動への関心と実践を拡げていく。

4. プロジェクトの内容(※当初予定と変更がない場合は、応募申請書に記載のものでも可) 300文字程度まで

- (1) エネルギー調査隊: 一般住宅、集合住宅、事業所における太陽光発電設備の設置状況調査。東大和市における屋根資源の利用状況を把握し、これをもとに普及の運動を行う。
- (2) おひさまモニター: ミニ太陽光発電システムの貸与・活用
- (3) ミニ太陽光発電組立セミナー(初心者向けミニ太陽光発電組立セミナー)
- (4) ためてつかう、いつもつかう、おひさまエネルギー(市内避難所に設置予定の非常用電源の運用を念頭に、フェーズフリー電源の研究)
- (5) 講演会(2050年カーボンゼロの国の方針を住民自身が実践するための知見を得る)

5. プロジェクトの実施で得られた「結果」(OUTPUT。実施回数や参加者数など)、「成果」(OUTCOME。事業によって生まれた直接的な変化)、「社会的な変化」(IMPACT。事業が社会に与えた影響)などの『効果』 300文字程度まで

- ・エネルギー調査隊: 仲原・蔵敷地区(大型団地を除く) 調査期間: 8月1～2週目 アンケート返送実績12通 目視により、102軒約3.5%の導入率だった。
- ・おひさまモニター: 新規設置はなかった。自治会集会所1カ所で計測を行ったが、設置は次年度に持ち越した。
- ・組立セミナー: 12月に開催 参加者17名(うち中学生1名) セミナーチラシを市内5校の全中学校の大部分の生徒に配布できたことで、中学生にエネルギーを通して持続可能なまちづくりを考えるきっかけを提案することができた。
- ・非常用電源研究: 行政職員の防災講話を1月に開催、市が導入したポータブル電源は地下倉庫に保管されたままだった。効果的な運用について意見交換した。

6. プロジェクト実施にあたっての課題、今後の展望など 300文字まで

エネルギー調査隊は前年度市内立野・中央地区で調査したときと同様の戸建の約3.5%の導入率だった。引き続き市内他の地域での調査を進め、その結果を周知しながら導入をすすめる動機づけとしていきたい。講演会はコロナによる緊急事態宣言などで実施できなかった。中止となった講演会は、講師を招いて実施することを考えたが、講師より、現地視察を兼ねた学習会を行うことの提案があった。現地見学は中止となったが、オンラインで講師のセミナーに参加した。ソーラーシェアリングについて、電力事業者と農業者の連携の実例など、2022年度の活動として、連携のプラットフォームづくりへとつなげるために見学会を行っていく。

7. 参考資料: プロジェクトで作成したチラシ、パンフレットやマスコミで紹介された記事等の現物またはコピー、活動状況の写真などを、「必ず」、別途、ご提供ください

